

相馬市国土強靱化地域計画Ver.1.1 指標 令和6年度進捗状況一覧

指標_達成度 凡例

「達成」：	目標達成	11指標
「／」：	予定より上回って進捗、計画している数値の向上	該当なし
「→」：	予定通り進捗、現状維持（目標達成済みで継続実施を含む）	21指標
「\」：	予定より遅れて進捗、計画している数値の低下	5指標
「中止」：	予定していた取組を中止	該当なし

※指標は、達成度の区分ごとに分類し、計画にある「事前に備えるべき目標」の「リスクシナリオ」の記載順でまとめています。
なお、計画に定めた全ての強靱化施策の実績内容等については、別紙の強靱化施策 令和6年度進捗状況一覧をご覧ください。

指標名	R2		R3		R4		R6		目標		担当課
	年度	数値等	R2	R3	R4	R5	指標実績値 R6	指標_達成度 R6まで	年度	数値等	
市営刈敷田・黒木田団地の外壁改修等実施率	H31	57.1%	85.7%	100.0%	完了済み	完了済み	完了済み	達成	R3	100%	建築課
小中学校トイレの洋式化	R1	70.0%	100.0%	完了済み	完了済み	完了済み	完了済み	達成	R2	100%	教育委員会 総務課
中学校の防災機能強化（手すりの設置）	R1	0.0%	100.0%	完了済み	完了済み	完了済み	完了済み	達成	R2	100%	教育委員会 総務課
防災行政無線の内容確認電話の回線増設	R1	未実施	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	達成	R2	実施	地域防災対 策室
避難道路の整備率	R1	87.0%	100.0%	整備完了済 み	整備完了済 み	整備完了済 み	整備完了済み	達成	R2	100%	土木課
津波の一時避難場所標識の設置	H30	6箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	達成	R2	7箇所	地域防災対 策室
排水ポンプ車の導入	R1	0台	2台	導入済み	導入済み	導入済み	導入済み	達成	R2	2台	下水道課
雨水排水機場施設の耐震化	R1	75.0%	80.0%	85.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	R6	100%	下水道課
給水車の導入	R1	0台	1台	導入済み	導入済み	導入済み	導入済み	達成	R2	1台	財政課
合併処理浄化槽への転換基数	R1	5基/年	12基/年	17基/年	12基/年	14基/年	13基/年	達成	R6	5基/年	下水道課
住宅耐震化率（推計）	H30	86.2%	－	－	－	－	88.4%	\	R6	95%	建築課
公共施設等総合管理計画の策定、推進	R1	策定済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	財政課
防災行政無線システムの適正管理・運用	H26	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	地域防災対 策室
緊急情報の伝達手段の多重化	R1	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	地域防災対 策室
教育訓練の実施	R1	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	地域防災対 策室
消防車両、消防資機材の更新	R1	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	地域防災対 策室
情報伝達訓練の実施	R1	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	学校教育課

指標名	策定時		指標実績値				指標実績値	指標達成度	目標		担当課
	年度	数値等	R2	R3	R4	R5	R6	R6まで	年度	数値等	
防災訓練の実施	R1	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	学校教育課
津波ハザードマップの作成、周知・活用の促進	R1	作成済み	周知・活用促進	周知・活用促進	周知・活用促進	周知・活用促進	周知・活用促進	→	R6	周知・活用促進	地域防災対策室
公共下水道施設の計画的な点検・改築	R1	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	下水道課
洪水ハザードマップの作成、周知・活用の促進	R1	作成済み	周知・活用促進	周知・活用促進	周知・活用促進	周知・活用促進	周知・活用促進	→	R6	周知・活用促進	地域防災対策室
土砂災害ハザードマップの作成、周知・活用の促進	H29	作成済み	周知・活用促進	周知・活用促進	周知・活用促進	周知・活用促進	周知・活用促進	→	R6	周知・活用促進	地域防災対策室
避難行動要支援者名簿の更新	R1	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	更新継続	社会福祉課
防災備蓄倉庫の適正な管理・運営	H25	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	地域防災対策室
予防接種事業の実施	R1	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	保健センター
市役所本庁舎の定期点検、保守管理	R1	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	財政課
福島県総合防災情報ネットワークシステムの定期点検	R1	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	地域防災対策室
地域防災計画の修正	R1	修正済み	修正無	修正無	修正有	修正有	修正無	→	R6	随時修正	地域防災対策室
業務継続計画（BCP）の策定・修正	R1	策定済み	修正無	修正無	修正無	修正無	修正有	達成	R6	随時修正	地域防災対策室
空間放射線量の把握及び測定値の市民への周知	R1	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	放射能対策室
放射線教育の実施	R1	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	→	R6	継続実施	学校教育課
自主防災組織への助成制度の実施	H29	実施済み	継続実施（活用無）	継続実施（活用無）	継続実施（活用無）	継続実施（活用有）	継続実施（活用有）	→	R6	継続実施	地域防災対策室
普通救命講習会の新規受講者数	R1	593人/年	195人/年	116人/年	208人/年	236人/年	185人/年	↘	R6	800人/年	地域防災対策室
ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）の策定	R1	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	↘	R2	策定	情報政策課
職員防災訓練（図上訓練等）の実施	R1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	→	R6	随時実施	地域防災対策室
住宅用太陽光発電設置補助件数	R1	62件	48件	44件	36件	43件	57件	↘	R6	70件	企画政策課
農地等の利用の最適化の推進に関する指針	R1	66ha	66ha	62.7ha	58.1ha	64.0ha	65.3ha	↘	R6	40ha	農業委員会

予定より遅れて進捗した指標について

住宅・建築物の耐震化等	担当課：建築課
【理 由】 令和元年東日本台風、令和3年令和4年福島県沖地震など大きな災害が相次いだことから、住民は住宅の再建が優先され、住宅の耐震化まで、進まなかったと思われる。 ※住宅耐震化率（推計）の指標は、5年毎に行っている住宅土地統計調査（R5.10調査実施、R6年度調査結果公表予定）を基に作成している。	【今後の対応】 ・今後も木造住宅耐震診断、耐震改修事業を継続していき、補助制度の周知に努めていく。

普通救命講習会の新規受講者数	担当課：地域防災対策室
【理 由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、普通救命講習会の受講者数が減少したまま回復していないものと考えられる。	【今後の対応】 講習会の開催は、消防署や相馬フレンズと協力しながら進めていく必要があり、市広報紙などを通じて普通救命講習会のPRを実施していく。また、以前行っていた、市職員の研修にも取り入れてもらうよう、働きかける。

ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）の策定	担当課：情報政策課
【理 由】 自治体情報システムの標準化に関する取組みに加え、急速な情報システム環境の変化に対応するための情報セキュリティポリシー改訂が喫緊の課題となっており、着手できていない。	【今後の対応】 令和7年中に情報セキュリティポリシーを改訂する予定のため、改訂で次第、ICT-BCP（初動版）の策定に着手する計画。

住宅用太陽光発電設置補助件数	担当課：企画政策課
【理 由】 東日本大震災に起因する住宅新築が通減したこと、電力の固定価格買取制度（FIT制度）の買取価格の下落、また、事業開始以降、市内で900軒以上の住宅に太陽光発電システムが設置されてきたこと等から、太陽光発電設備の需要が減少したことが理由と考えられる。	【今後の対応】 昨今の電力価格高騰に伴い、エネルギー自給自足の機運が高まっており、今後、太陽光発電設備の需要増加が見込まれる。市は、引き続き補助事業を継続するとともに、蓄電システム等の付帯設備への設置補助を検討していく。

農地等の利用の最適化の推進に関する指針	担当課：農業委員会
【理 由】 委員による農地利用状況調査や農地パトロールの実施により、耕作放棄地を早期発見し、所有者へ農地の適正管理を指導するなど、耕作放棄地解消に努めているものの、資材費等の高騰及び後継者不足による耕作者の減少や、非農家への農地相続による農地管理の意識低下、未相続等による所有者不確定により、新たな耕作放棄地が発生しているため。	【今後の対応】 耕作放棄地の発生防止と解消の取組について ①委員による現場活動の継続 ②相続による農地取得者に対する適正管理の啓発活動 ③「農業委員会だより」や「広報そうま」を活用した情報発信を行い、所有者の農地管理意識の向上を図る。 ④担い手の高齢化や後継者不足に対応するため、中心経営体等への農地の集積集約化を進める。